

# 鈍化した米CPIと米小売売上高

## ポイント① 米CPI鈍化もスーパーコアは高止まり

米労働省が15日に発表した4月の米CPIは、前年同月比+3.4%と3月の同+3.5%から伸びが鈍化しました。一方、FRB（米連邦準備制度理事会）が重視しているとみられるサービスCPIから変動の大きいエネルギーと遅効性の強い住居費を除くスーパーコアCPIは、前年同月比+4.9%と3月の同+4.8%を上回りました。スーパーコアCPIは高水準で高止まりしていることから、高インフレが家計を圧迫し始めている可能性があります。

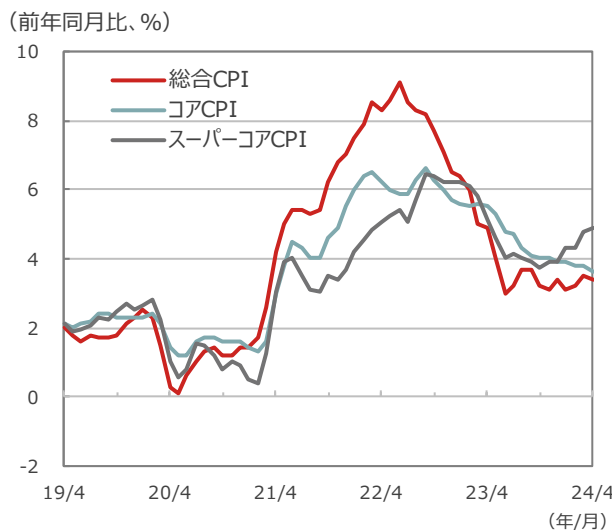
## ポイント② 米小売売上高は前月比で鈍化

同日に発表された4月の米小売売上高は、前月比横ばいと3月の同+0.6%から伸びが鈍化したことに加え、2月と3月の小売売上高が下方修正されました。内訳をみると、飲食やガソリンなどの必需品が増加した一方、無店舗販売やスポーツ用品店などの非必需品が大きく減少しました。高止まりしているインフレと金利により、足元において消費者が非必需品の支出を抑制することで消費全体を抑えていることが窺えます。

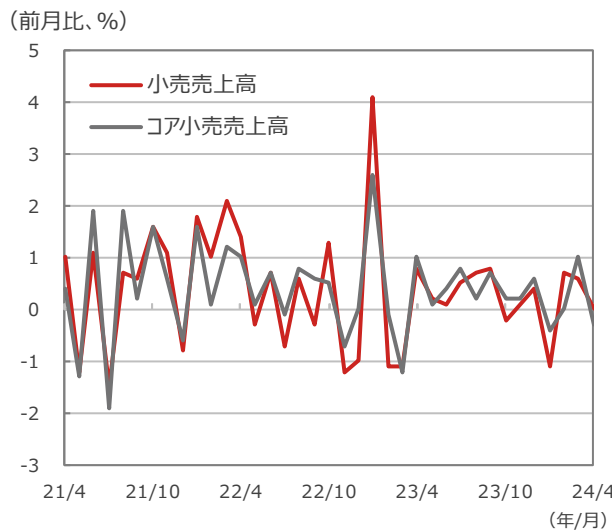
## ポイント③ 利下げタイミングは早まるか

4月の米雇用統計、5月のミシガン大学消費者信頼感指数などが米景気の減速を示したことで、米CPI、米小売売上高が注目されていました。米CPIは全体としてはインフレ鈍化、米小売売上高は非必需品需要の減速を示したことで市場では利下げ期待が高まり、金利先物市場では年内に累計2回の利下げが織り込まれました。これを受け、米10年国債利回りは4.3%台に低下（債券価格は上昇）、米国株式市場は上昇、為替は1米ドル=154円台になり、円高米ドル安が進みました。

### 米CPI（消費者物価指数）の推移



### 米小売売上高の推移



重要 イベント	5月22日	FOMC議事要旨公表（4月30日-5月1日開催分）
	5月31日	米PCE（個人消費支出）物価指数（4月）

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年5月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。